

件名 「R P S法の利用目標に関する意見」

1. 氏名 早川光俊

2. 連絡先

住所 〒541-0041

電話番号 06-6203-2050

その他連絡先（FAX番号等）06-6203-2051

3. 職業 / 所属団体 弁護士/特定非営利活動法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）

4. 意見の概要（80字以内厳守）

系統対策の問題については、新エネの初期導入量を増やしつつ影響と対策を進める実験的運用で対応すべき。利用目標量の算定においては、その根拠を明示すべき。

5. 意見及び理由

「新エネルギー等電気の利用の目標について（案）」に関するコメント

「1. 新エネルギー等電気の利用の目標量に関する事項」について

系統連携に関わる諸問題の検討に伴い系統対策を必要としない水準に導入量を抑えるとのことであるが、それに併せて目標量の経過措置を2007年まで継続するのは長すぎるのではないかと。すぐにでも現時点で取れる対策を行い、少しでも初期の導入を増やす方向で制度を作るべきである。今後の系統対策を計画するためにも、導入量を拡大しつつ、系統に与える影響、系統対策の費用・効果について検証する実験的運用を行っていく必要がある。系統への接続を含めた費用が相対的に低い電源から開発が進むことからすれば、初期の段階から過大な系統接続費用が生じることは考えにくい。また、電気事業者間の系統対策費用の負担に格差が生じたとしても、電気事業者間の融通制度があることから問題とはならない。

「3. その他事項」に関するコメント

現時点でできる系統対策を早急に進めることを明記するべきである。

「利用目標率に関する意見の募集」に関するコメント

P3の「利用目標率推移」のチャートについて

これは、現時点で「新エネルギー」導入のトップランナーである電気事業者の比率の目標年2010年までの推移を表しているが、この曲線がどのように算定されているのかが明らかではない。算定の根拠を示すべきである。

p5～6「供給ポテンシャル試算」に関するコメント

ここで試算されている「ケース1」および「ケース2」は、新エネルギー部会で新エネルギーの目標量を定める際に議論された「現状対策維持ケース」と「目標ケース」にそれぞれ対応しているのか。そうならば、その旨を明記するべきである。そうではないならば、どのような想定の下に計算されているのかその根拠を示した上で意見を募るべきである。